

第 3 期 営 業 の ご 報 告

2006年4月1日～2007年3月31日

●先進性の追求

お金との新しい付き合い方を提案し、金融の新たな領域を拓き続けます。

●お客様本位の徹底

お客様の声を企業活動の最大の指針とし、真に個人に必要とされる金融サービスを創り続けます。

●最良への挑戦

既存概念や旧来の価値観に決してとらわれることなく、お客様にとって最良の商品・サービスを提供し続けます。



株式会社 **マネックス・ユニバーシティ**
個人投資家へ投資教育を提供する専門会社



マネックス証券株式会社
幅広い金融商品を提供する
オンライン証券会社



マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社
持株会社・上場会社



マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社
オルタナティブ投資の商品開発を行う
投資顧問会社



トレード・サイエンス株式会社
システムプログラム(カプロボ)を用いた
投資助言サービス

マネックス・ビーンズ・ホールディングスは、個人のための金融商品・サービスを開発して提供するため、持株会社傘下にマネックス証券を中心にグループ会社を形成、これからの個人の資産形成の支援してまいります。



ダブリュー アール ハンブレクト ジャパン 株式会社
IPOの新方式導入
M&Aアドバイザリーサービス

C O N T E N T S 目 次

2	株主の皆様へ
3	社長インタビュー
6	ビジネスハイライト
7	マネックスのコアとなるもの
8	コーポレート・ガバナンスについて
9	グループ会社紹介
10	投資のワンポイントアドバイス
11	財務諸表
14	会社概要



マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社
新規ビジネスの発見、育成
株式自動売買プログラムによる実運用



ネットライフ企画株式会社
生命保険事業の企画・準備会社

ビジネスモデルのベースを固め、 更なる成長に向けて

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社グループは低コスト資産管理型ビジネスモデルの構築を目指し、当期におきましても引き続き金融商品・サービスを充実させた結果、株式委託売買以外の収益への分散が進みました。しかしながら、当期の業績につきましては、市場全体として株式売買代金が減少した影響を受け、減収減益となりました。

当社グループの業績は、お客様に資産運用でリターンを得ていただくことと密接な関係にあり、お客様に利益を上げていただくためには、金融リテラシーをより高め、分散投資の重要性を理解していただくことが大切だと考えております。そのような観点から当社グループでは、当期、全国紙に広告色のない紙面講座「マネックスお金のゼミナール」を開講しました。このような活動の成果はすぐには数値に表れないものの、当社グループで販売している投資信託が、投資運用先に偏りなくバランスよく売れていることなどをみると、分散投資の重要性が徐々にお客様に浸透してきている手応えを感じております。

また、当社グループはこの一年間人員を増強しました。新しい商品・サービスを開発・販売するスタッフや、経営をサポートする内部統制強化のためのスタッフを増やすことで、企業として体制を強化してまいりました。業際のボーダーレス化がますます進む金融業界において、次世代にチャレンジできるベースができたと考えております。

株主の皆様には、当社グループの事業活動にご理解をいただくとともに、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。



マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社
代表取締役社長CEO

マネックス証券株式会社
代表取締役社長CEO

松本 大

A large, stylized handwritten signature in black ink, appearing to read 'Takashi Matsumoto'.



Q1 2007年3月期（2006年4月—2007年3月）の市況について聞かせて下さい。

A1 当期の株式市場は、2006年の夏前からそれまでの活況にブレーキがかかりました。世界経済は堅調に推移し、日本の景気も緩やかな上昇基調にあったにもかかわらず、このような市況となった背景には、個人投資家による株式売買が急増したことの反動、不祥事などに起因する株式

市場に対する不信感の拡大などがあったからだと考えています。

Q2 業績の分析・評価をお願いします。

A2 収益の構成の中で一番大きなシェアを占める株式委託手数料の収益が対前期比で24.5%減、全体の営業収益で対前期比15.2%減の332億円と、当社グループとしては初めての減収減益となりました。しかしながら、投資信託では投資初心者にやさしい「マネックス資産設計ファンド」やオルタナティブ投資商品「(愛称)プレミアム・ハイブリッド2006」などを発売し、債券においても「マネッ

クス世銀債いちば」のような独自の商品・サービスの創出に努めた結果、収益構造のバランスが当社グループの目指す方向に進んでいます。

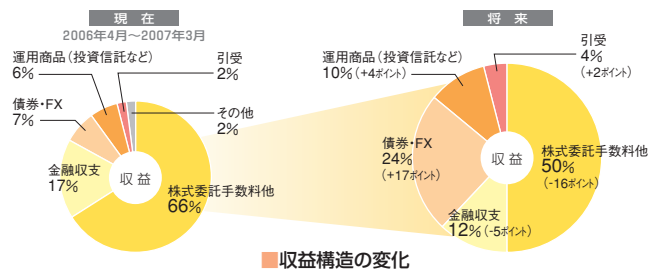


■「プレミアム・ハイブリッド2006」のパンフレット

Q3 収益構造の現状と今後の目標について聞かせて下さい。

A3 株式委託売買による収益のシェアが83%と依然高いですが、対前期比3ポイント低下しました。代わりに債券・FXのシェアが7%、投資信託・オルタナティブ投資のシェアが6%へと増加しました。

収益源の多様化を進めることで、市況の悪化による当社グループの収益の変動を少なくすることが可能であると考えています。同時に、株式委託売買以外の商品・サービスを充実させることで個人投資家の皆様の資産運用が分散化されると、



■収益構造の変化

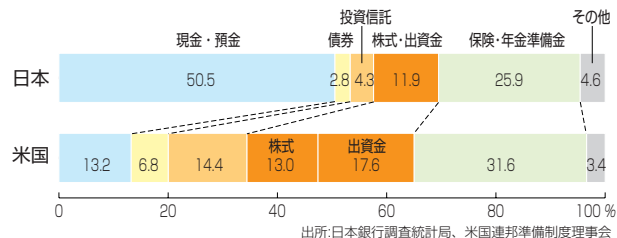
お客様にとっても安定したリターンが期待できます。つまり、当社グループとサービスをご利用いただくお客様とはWin-Winの関係にあることがご理解いただけると思います。

Q4 なぜそのような収益構造を目標とするのですか。

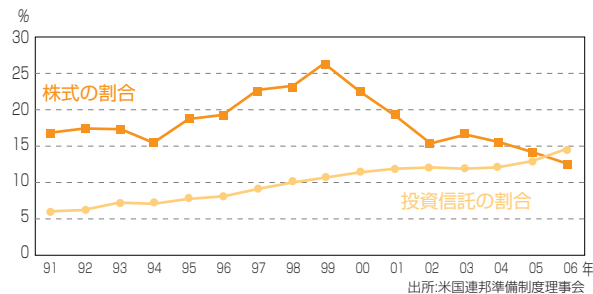
A4 日本において人口が減少し、かつてのような右肩上がりの経済成長が期待できない中、個人は従来のように年金や退職金に依存できず、主体的に資産運用しなければならなくなると思われます。現状、日本の家計の約5割は現預金ですが、主体的な資産運用が活発化すれば、米国のように株式、投資信託、債券による運用が高まっていくと予想されます。

また、米国の家計においては、近年、個別の株式よりも投資信託の保有割合が高まっており、日本においても同様な傾向が出てくると思われます。こうした環境下、当社グループにとって、株式委託売買に加え、投資信託、債券などの資産運用商品やサービスを拡充させることが重要であると考えています。

■日米の家計の金融資産の構成（2006年12月末）



■米国の家計部門・NPO保有金融資産に占める株式と投資信託の割合



Q5 目標達成に向けた具体的な施策について聞かせて下さい。

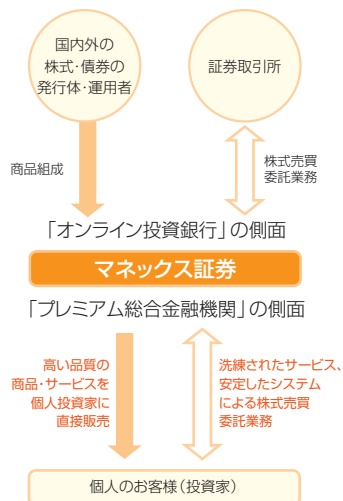
A5 目標達成のためには「3つの戦略」と「投資教育の充実」によりマネックスのビジネスモデルを実現する必要がありますと考えています。

マネックスのビジネスモデルでは、国内外の株式・債券の発行体や運用者と協働して金融商品を組成・販売する投資銀行と、個人のお客様に対するそれら商品の直接販売と株式売買委託業務を担う証券会社という、2つの機能をマネックス証券が1社で担うことを目指します。

3つの戦略とは、「プロダクト」、「CRM(Customer Relationship Management)」、「チャンネル」のそれぞれを向上し推進する施策で、商品力を伸ばし、的確な金融商品を適切なタイミングで届け、個人投資家に対する販売チャンネルを提携などを通じ構築するというものです。

また、素晴らしい仕組みや高品質の商品・サービスがあっても、その意義を個人投資家に理解していただけていなければ意味がありません。投資教育を充実させることで、金融全般や商品に対する理解を個人投資家に深めていただき、各戦略の効果を高めてまいります。

■マネックスのビジネスモデル



Q6

2008年3月期は、特にどのような考えで臨んでいるのでしょうか。

A6

2007年3月期は、当社グループの認知度の向上と投資教育の普及を目指してマーケティング費用を割き、一定の結果が得られました。2008年3月期はマーケティング費用を削減し、一方、次世代システムの構築のための予算を設定するとともに、商品組成力のより一層の強化と内部統制のさらなる充実のための体制強化を行います。

今後金融業界は、業際の垣根が更に取りはらわれ、ボーダーレスの競争が激化することが予想されます。当社グループは、オンライン投資銀行としての競争力強化のため、次世代の金融をデザインして提案していく人員と、ステークホ

ルダーの方々のために経営体制を管理し守っていく内部統制強化のための人員の両方を厚くしてまいりましたが、更により強固な体制を構築できるようにしていきたいと思えます。



Q7

最後に、株主の皆様へメッセージをお願いします。

A7

配当の計算基準について、前事業年度のマネックス証券の純利益をベースに50%程度の配当性向でお支払いする従前の方法から、当事業年度の当社グループの連結純利益の50%程度を配当性向の目標とする方法へと移行します。従来の方

法による利益配当の期すれを解消するとともに、2008年3月期の中間期からは中間配当の実施を予定しております。

当社グループのビジネスモデルは、個人投資家であるお客様、株主の皆様、そして当社が共に利益を分かち合うことができるWin-Winの関係にあります。当社グループは、この

関係を今後も追求しつつ、オンラインの利便性をフルに活用し、個人のための次世代の金融商品とサービスのあり方を提案してまいります。

■配当方針のイメージ図



Business Highlights ● ビジネスハイライト

2007

- ◆「マネー検定」の実施
- ◆「株のがっこう 団塊世代編」福岡 万葉の湯で開催
- ◆投資信託「HSBCロシアオープン」販売開始
- ◆マーケットメール・モバイルの配信開始
- ◆第29回アドバイザリーボード開催
- ◆書籍「幸せになる投資戦略を探せ」の出版
- ◆スルガ銀行にて証券取引口座紹介を開始
- ◆「マネックスFXpro」、先行モニター募集開始
- ◆携帯電話によるインターネット取引手数料の新規設定（最低手数料105円）
- ◆WR Hambrecht & Co Japan 株式会社が、M&A等アドバイザリーサービス開始を決定
- ◆「マネックス資産設計ファンド」販売開始
- ◆マネックスFX & FXpro 手数料半額割引キャンペーン
- ◆株式投資信託の申込手数料実質0円キャンペーン
- ◆年8.00% 南アフリカランド建て世銀債の登場
- ◆ソネット・エムスリーにて、証券仲介業務開始
- ◆制作協力した「株式売買トレーナー カブトレ!」（KONAMI）発売開始
- ◆ベスト電器にて証券取引口座紹介を開始
- ◆外貨建て債券の償還金等による外貨MMFの自動買付け開始
- ◆第2回「株のがっこう」開催
- ◆主幹事を務めた株式会社マルマエ（6264）東京証券取引所マザーズに上場
- ◆ストラクチャー債の取扱い開始
- ◆第28回アドバイザリーボード開催
- ◆ノーロード投信の拡充
- ◆マネックスポイントモール開店
- ◆Gomezにてオンライン証券ランキング、総合2位を獲得
- ◆ネットライフ企画株式会社の設立
- ◆貸株金利を0.5%に設定、「株主優待自動取得サービス」開始
- ◆福証、礼証の単独上場銘柄の取扱い開始
- ◆「マネいち」に南アランド・英ポンド建て債券が登場
- ◆「マネックスナイター」夜間取引手数料0円キャンペーン
- ◆「マネックス・キャンパス」本格始動
- ◆ニンテンドーDS用ゲームソフト「株式売買トレーナー カブトレ!」への制作協力
- ◆「マネックスお金のゼミナール」新聞紙上連載開始
- ◆オルタナティブ投資型新ファンドを2本同時リリース
- ◆先物・オプション取引「日経225mini」の取扱い開始
- ◆「お客さまからのご意見・ご要望への回答」コーナー新設
- ◆第27回アドバイザリーボード開催
- ◆トレード・サイエンスによる「スーパー・カブロボ第一回コンテスト」開催
- ◆世界銀行のゼロクーボン債「タイムカプセル」取扱い開始
- ◆吉本興業の運営サイト「よしもと笑券」オフィシャルスポンサーに
- ◆株主総会開催 ◆ビックカメラにて、マネックス証券の証券口座開設紹介を開始
- ◆株式投資信託の申込手数料実質0円キャンペーン
- ◆第26回アドバイザリーボード開催
- ◆「世銀債マネックスオークション」（現「マネックス世銀債いちば」）開始
- ◆「マネックス・キャンパス」モニター募集 ◆投信フェア開催

2006

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

11月

12月

1月

2月

3月

“マネックスらしさ”と内部統制

Q：マネックスらしさとは何ですか。

A：マネックスらしさをひと言でいうと、経営理念にある「お客様の利益のために私たちは何ができるのか」ということとなります。これは、オンライン専門証券として創業した当時から変わっていません。わかりやすい例を挙げると、親や友人など自分の大切な人に胸を張って奨められる商品・サービスをご提供できているかということです。

Q：社員はマネックスらしさをどう捉えているのですか。

A：マネックスらしさは、経営理念を商品・サービスという形で表現しようとする努力の中で、社内に浸透しています。例えば、お客様の保有株式をお預かりして「貸株金利」をお払いする貸株サービスや投資信託の販売手数料無料化などはマネックスらしさが形になったサービスだと思っています。

また、商品・サービスという形に至るプロセスの中で、オープンな議論が各社員の実績やキャリアを問わず交わされる社風もマネックスらしさの一つだと思っています。

Q：社員への教育はどのように行われているのですか。

A：社員が200名を超えるようになった現在は、教育研修やミーティングなどを通じてマネックスらしさの社内共有に努めています。また、オンラインビジネスでは、お客様との窓口となるコンタクトセンターは“マネックスの顔”になりますから、コンタクトセンターで働く約80名のスタッフ（コミュニケーションーター）にはマネックスらしさとは何かを理解してもらうように努めています。



マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社
代表取締役副社長

マネックス証券株式会社
取締役COO

工藤 恭子

Q：内部統制をどのように考えていますか。

A：最近、多くの企業が力を入れている内部統制について、マネックスらしさとの関連性を考えてみますと、二つのことが言えると思います。一つは、当社の基本政策である徹底した情報開示です。可能な限りすべての情報をインターネットのホームページなどを通じて開示することで、外部から監視を受けると同時に、内部に対する牽制の役割を果たしていると思います。二つ目は円滑で率直な社内のコミュニケーションです。会議やインフォーマルなミーティングなどで意見を自由に交わせるDNAが社員に伝えられています。もしも会社が間違った方向に進んでいると感じれば、このDNAが警鐘の役目を果たすと考えています。

当社グループの経営上の意思決定、執行及び監督に係るコーポレート・ガバナンスの状況は以下の通りです。

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループ各社におけるコーポレート・ガバナンス体制を整備し、各社がそれに基づいてコーポレート・ガバナンスを充実させることを基本とし、さらにはディスクロージャー（情報開示）の推進及び広く多様な意見を聴取する仕組みを通じたグループ経営執行に対する牽制が、バランスのとれた経営判断につながり、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させる上で重要であると考えています。

2. 内部統制システムに関する基本方針

当社及びマネックス証券は、内部統制システムの適切な構築・運用が重要な経営課題であるとの認識から、2006年5月の会社法施行をまたず2006年3月に開催された定時取締役会において内部統制システムの構築に関する基本方針をそれぞれ決定しております。また、構築した内部統制システムの状況を検証する仕組みとして、取締役会及び監査役によるチェックに加え、内部規律統制やリスク対応に関するアドバイザーである社外弁護士のアドバイスを適宜得られる体制としています。

当社の内部統制システムに関する基本方針は、当社ウェブサイト (<http://www.monexbeans.net/>) のコーポレート・ガバナンスのページ (<http://www.monexbeans.net/investor/index.htm> 内に掲載) にて公開しています。

3. 取締役会及び監査役会

当社は監査役会設置会社です。2007年6月23日現在、取締役会は9名で構成されており、うち3名は社外取締役です。毎月、1回以上取締役会を開催し、実効ある経営監督体制を整えています。監査役会は4名の監査役で構成され、そのうち2名は社外監査役です。

4. 積極的なディスクロージャー

当社は、ディスクロージャーを極めて重要なものと考え、継続的かつ分かりやすいディスクロージャーに努めており、月次ベースでの営業収益、純営業収益及び経常利益の開示も行っています。マネックス証券においても、積極的なディスクロージャーを行っています。

これらの開示は、恣意性を排除するために策定した当社グループのディスクロージャーポリシーに準拠しており、そのディスクロージャーポリシーは、当社ウェブサイトにて公開しています。

5. コンプライアンスを徹底する企業文化の確立

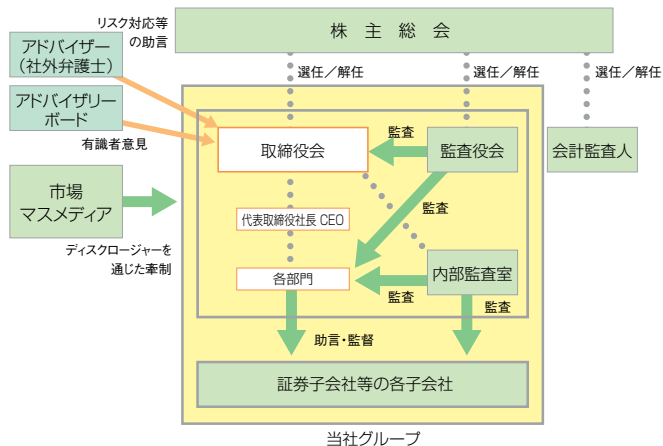
経営陣のみならず当社グループ各社に所属する一人ひとりがコンプライアンスを認識・実践することが重要であると捉え、当社ウェブサイト上に企業倫理コンプライアンスポリシーを開示するとともに、当社グループ各社において経営者を交えたコンプライアンス・ミーティングを毎月定期的実施し、さらには全社的な会議や社内ネットワークの場を通じて、当社グループの役員・社員全員でコンプライアンスの徹底を図る企業文化の確立に努めています。

6. 経営者による現状認識や考え方の継続的開示・表明

当社では、経営者が現状認識や考え方を継続的に開示・表明することが、社外及び社内からの実質的な牽制機能を持ち、コーポレート・ガバナンスの観点から重要であると認識しています。マネックス証券のCEOは、同社が毎営業日に発行する電子メールマガジン「マネックスメール」において、第1号から一度も休載することなく、その認識や考え方等の掲載を続けています。

7. アドバイザリーボードの設置

大所高所の見地から、バランスのとれた多面的・中立的な意見・提言を得ることを目的として、有識者で構成されるアドバイザリーボードを設置しています。当社グループ全体の事業運営に資する幅広いアドバイスを得るため、毎四半期に一度定期会合を開催しています。



世界のトップブランドへの投資を実現する 投資顧問会社

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社
代表取締役社長 水田 茂夫



Q. 個人向けオルタナティブ投資商品に特化した 運用会社のねらいについて聞かせて下さい。

A. 今までには機関投資家やごく限られた富裕個人投資家だけに提供されてきた、ヘッジファンドやプライベートエクイティファンドなどの世界水準の品質を備えたオルタナティブ投資商品を小口化して、個人投資家の皆様に提供することを目的としています。

Q. 個人投資家の資産形成の中でのオルタナティブ投資 商品の位置付けは、どのようになりますか。

A. オルタナティブ投資商品の特徴は、基準価格に対する株式市況や金利などの影響を緩和しながら、高水準のリターンを目指すところにあります。オルタナティブ投資商品は、株式や債券、投資信託などの伝統的な投資と組み合わせ、お客様に資産形成の分散投資効果を高めていただく上で有効だと思います。

Q. 今後の商品開発計画について聞かせて下さい。

A. 今後も、金融ビジネスにおける広範なネットワークを活用して、世界水準のオルタナティブ投資商品を個人投資家の皆様に提供するために全力を挙げてまいります。また、商品組成に当たっては、お客様のご要望やご意見を可能な限り反映するために、電子メールによるアンケート調査の実施なども検討しております。

[MAIが創出したオルタナティブ投資商品]

(1) アジア フォーカス

日本とアジアのヘッジファンドに分散投資するファンド・オブ・ファンズにパフォーマンスが連動するオルタナティブ投資商品。純資産総額は約101億円（2007年3月末現在）。アジア フォーカスのパフォーマンスが連動しているマザーファンドの運用成績はシャープレシオ1.29（2007年3月期）という高水準にあり、最近では海外の機関投資家からも注目を集めています。

(2) プレミアム・ハイブリッド2006

世界的に著名なプライベートエクイティファンドに投資するファンド・オブ・ファンズ。純資産総額は約42億円（2007年3月末現在）。プレミアム・ハイブリッド2006は、世界でもごく限られた超富裕層しかアクセスできず中途解約が困難であったプライベートエクイティファンドへの、分散投資と一定期間経過後の中途解約を可能にした画期的な商品です。

(3) チャイナフォーカス

外国人への投資制限がある中国A株へのアクセスを可能にし、香港、台湾と中華圏3市場に分散投資したロングショートファンド。純資産総額は約70億円（2007年3月末現在）。当社の提携先でシンガポール有数の運用会社であるフルトン・ファンド・マネジメント社が保有しているQFII（信用ある海外の機関投資家だけに限定的に与えられる中国A株の投資枠）を利用することで、個人投資家の皆様に中国A株への投資機会を実現しました。

ONE POINT ADVICE

DOEについて考える ▶▶▶▶▶

DOE (Dividend On Equity) とは

DOE(株主資本配当率)とは、株主の託した株主資本に対して株式会社がどの程度、利益配分による配当に回しているか、つまり株主還元の状態を示す指標の一つです。

株主資本に対する年間配当金総額の割合で、年間配当総額を株主資本で除して算出します。

DOE値について

DOEは配当性向と株主資本利益率(ROE)の両方に関連する指標として関心が高まっています。DOEの計算式は配当性向とROEに分解されます。配当性向とは、配当金を利益で除した指標で、利益のうちどれだけを配当に回したかを表わします。またROEは、利益を株主資本で除した指標で、株主資本に対してどの程度の利益を上げているかを示します。企業は、利益の一部を配当金などで株主に還元し、残りの内部留保した利益を事業に再投資することにより一層の成長を目指します。DOEは配当金を増やせば一時的に高めることができます。しかし、内部留保が不十分になると投資に資金が回らず企業の成長力が鈍化しROEを下げてしまうことがあります。その結果としてDOEが低下してしまうこととなります。

したがって、DOEを高めるためには配当金を増やして配当性向を高めるだけでなく、ROEを上昇させて資本効率の向上を図る必要があります。つまり、より高い

Dividend On Equity

〈株主資本配当率〉

$$= \frac{\text{年間配当金総額}}{\text{株主資本}} \times 100\%$$

$$= \frac{\text{年間配当金総額}}{\text{当期純利益 (配当性向)}} \times \frac{\text{当期純利益}}{\text{株主資本 (ROE)}} \times 100\%$$

利益成長と適切な株主還元を掲げそれを実現してこそ企業は高いDOEを継続させることができます。DOEは、短期ではなく継続的にみていくことが必要で、最近では株主還元の政策目標としてDOEを掲げる企業も出ています。

ケーススタディ	当社のデータを見ると・・・	
決算期	DOE	POINT
2006年3月期	9.9%	大幅増配でDOEが大きく上昇。
2007年3月期	15.3%	

マネックス証券株式会社 投資情報部長
清水 洋介

Profile

マネックス証券の一日5回の投資情報メールやセミナー講師の他に、テレビや雑誌などで相場解説と投資教育に活躍中。

テレビ東京「オープニングベル」に出演。「教えて!清水さん」のコーナーでは、わかりやすい相場解説が人気。

日本証券アナリスト協会検定会員

日本テクニカルアナリスト協会会員

著書 「江戸の賢人に学ぶ相場の「極意」、

「儲かる株価チャート集中セミナー」



連結貸借対照表

(百万円)

科目	期	当連結会計年度 (2007年3月31日現在)	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)
資産の部			
流動資産		374,086	425,649
現金及び預金		61,662	69,080
預託金		94,061	109,765
トレーディング商品		4,377	519
POINT-1 信用取引資産		170,084	219,090
有価証券担保貸付金		12	—
募集等払込金		1,022	1,191
短期差入保証金		6,168	5,842
未収収益		2,288	2,146
繰延税金資産		635	1,151
短期貸付金		30,029	11,036
その他		3,839	5,826
貸倒引当金		△96	△3
固定資産		5,902	4,650
有形固定資産		156	164
建物		129	144
器具備品		27	19
無形固定資産		840	170
投資その他の資産		4,905	4,315
投資有価証券		4,467	3,787
長期差入保証金		382	418
繰延税金資産		—	5
その他の投資等		142	497
貸倒引当金		△87	△394
資産合計		379,988	430,299

(百万円)

科目	期	当連結会計年度 (2007年3月31日現在)	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)
負債の部			
流動負債		287,589	344,848
固定負債		42,627	42,000
長期借入金		42,500	42,000
繰延税金負債		127	—
特別法上の準備金		2,209	1,831
証券取引責任準備金		2,182	1,809
商品取引責任準備金		27	22
負債合計		332,426	388,680
少数株主持分			
少数株主持分		—	30
資本の部			
資本金		—	8,800
資本剰余金		—	15,154
利益剰余金		—	17,598
その他有価証券評価差額金		—	34
自己株式		—	△0
資本合計		—	41,588
負債・少数株主持分・資本合計		—	430,299
純資産の部			
株主資本		47,264	—
資本金		8,800	—
資本剰余金		15,154	—
利益剰余金		23,310	—
自己株式		△0	—
評価・換算差額等		222	—
少数株主持分		74	—
純資産合計		47,562	—
負債・純資産合計		379,988	—

POINT-1 信用取引資産

信用取引資産は信用取引貸付金と信用取引借証券担保金から構成されています。当期は、株式市場が軟調に推移した影響を受け、信用取引を行うお客様への貸付金が減少し、信用取引資産は減少しました。

POINT-2 自己資本

当社は、自己資本を有効に活用し、高水準の配当性向を実現するため、「ROE（自己資本当期純利益率）」を経営指標として掲げております。継続的に高いROEを実現するため、適切な内部留保を行う予定です。

連結損益計算書

(百万円)

科目	期	当連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)	前連結会計年度 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)
営業収益			
受入手数料		25,376	32,168
トレーディング損益		121	83
金融収益		7,439	6,743
その他の営業収益		307	227
営業収益計		33,244	39,223
金融費用		2,145	1,412
純営業収益		31,099	37,811
販売費及び一般管理費		14,540	12,636
営業利益		16,559	25,174
営業外収益		238	43
営業外費用		109	279
経常利益		16,688	24,938
特別利益		40	148
特別損失		377	1,391
税金等調整前当期純利益		16,350	23,695
法人税、住民税及び事業税		6,300	10,269
法人税等調整額		519	△190
少数株主損失		4	0
当期純利益		9,534	13,617

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	期	当連結会計年度 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)	前連結会計年度 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		25,531	△51,758
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,252	△3,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		△34,206	75,835
現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
現金及び現金同等物の増減額		△9,927	21,054
現金及び現金同等物の期首残高		47,059	26,004
現金及び現金同等物の期末残高		37,131	47,059

POINT-3 販売費及び一般管理費

当期の販売費及び一般管理費は前期比で増加しております。主な理由は、マーケティング活動を積極的に行った結果、広告宣伝費が前期比で大きく増加したためです。

POINT-4 特別損失

当期の特別損失には、証券取引責任準備金繰入372百万円が含まれます。証券取引責任準備金繰入は法令に基づき計上しています。前期の特別損失には、証券取引責任準備金繰入744百万円に加えて、証券子会社の合併費用467百万円が含まれています。

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自2006年4月1日 至2007年3月31日)

(百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日 残高	8,800	15,154	17,598	△0	41,553	34	—	34	30	41,618
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)	—	—	△3,517	—	△3,517	—	—	—	—	△3,517
取締役賞与(注)	—	—	△306	—	△306	—	—	—	—	△306
当期純利益	—	—	9,534	—	9,534	—	—	—	—	9,534
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	188	△0	188	43	231
連結会計年度中の変動額合計	—	—	5,711	—	5,711	188	△0	188	43	5,943
2007年3月31日 残高	8,800	15,154	23,310	△0	47,264	223	△0	222	74	47,562

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

単体貸借対照表

(百万円)

科目	期 当期 (2007年3月31日現在)	期 前期 (2006年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	8,630	1,821
固定資産	30,102	28,833
有形固定資産	0	—
無形固定資産	47	2
投資その他の資産	30,054	28,830
資産合計	38,732	30,654
負債の部		
流動負債	364	156
固定負債	189	84
負債合計	553	240
資本の部		
資本金	—	8,800
資本剰余金	—	17,828
利益剰余金	—	3,782
その他有価証券評価差額金	—	3
自己株式	—	△0
資本合計	—	30,414
負債・資本合計	—	30,654
純資産の部		
株主資本	38,014	—
資本金	8,800	—
資本剰余金	17,828	—
利益剰余金	11,386	—
自己株式	△0	—
評価・換算差額等	164	—
純資産合計	38,178	—
負債・純資産合計	38,732	—

株主資本等変動計算書

当事業年度(自2006年4月1日 至2007年3月31日)

(百万円)

	株主資本				評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
2006年3月31日 残高	8,800	17,828	3,782	△0	30,410	3	—	3	30,414
事業年度中の変動額									
POINT-6 剰余金の配当(注)	—	—	△3,517	—	△3,517	—	—	—	△3,517
取締役賞与(注)	—	—	△153	—	△153	—	—	—	△153
当期純利益	—	—	11,273	—	11,273	—	—	—	11,273
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	161	△0	161	161
事業年度中の変動額合計	—	—	7,603	—	7,603	161	△0	161	7,764
2007年3月31日 残高	8,800	17,828	11,386	△0	38,014	164	△0	164	38,178

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

単体損益計算書

(百万円)

科目	期 当期 (自2006年4月1日 至2007年3月31日)	期 前期 (自2005年4月1日 至2006年3月31日)
営業収益	12,584	4,344
販売費及び一般管理費	1,284	905
営業利益	11,299	3,438
営業外収益	146	223
営業外費用	86	253
経常利益	11,359	3,408
税引前当期純利益	11,367	3,408
法人税、住民税及び事業税	88	23
法人税等調整額	6	△23
当期純利益	11,273	3,409
前期繰越利益	—	373
当期未処分利益	—	3,782

POINT-5 営業収益

当社は持株会社であり、その主な収益は子会社からの配当金によるものです。当期はマネックス証券からの配当金として11,320百万円を計上しております。

POINT-6 剰余金の配当

2006年3月期は配当として、3,517百万円(一株あたり1,500円)をお支払いしました。2007年3月期は6,799百万円(一株あたり2,900円)をお支払いします。2008年3月期以降は、配当性向の目標を連結当期純利益の50%程度としております。また、従来は中間配当を実施してはおりませんでした。2008年3月期より実施を予定しております。

マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社 (2007年6月23日現在)

設立	2004年8月	役員	代表取締役社長CEO 松本大	取締役(社外・非常勤)	川本裕子
代表者	松本大		代表取締役副社長 工藤恭子	取締役(社外・非常勤)	榎原純
資本金	8,800百万円		代表取締役常務 中村友	取締役(社外・非常勤)	谷家相
所在地	〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階		取締役 中島努	常勤監査役	河森山
URL	http://www.monexbeans.net/		取締役 田名綱尚	監査役	森山武彦
			取締役(非常勤) 佐々木雅一	監査役(社外)	小澤徹夫
				監査役(社外)	玉木武

株式の状況 (2007年3月末現在)

発行済株式の総数 : 2,344,687株
株主数 : 49,582名

大株主の状況

氏名又は名称	所有株式数(株)	所有株式数割合(%)
株式会社日興コーディアルグループ	616,419	26.29
松本大	260,480	11.10
ユービーエスエー・ロンドンアカウントアイビーシー・セグレイテッドクライアントアカウント	200,723	8.56
ソニー株式会社	117,235	5.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	72,669	3.09
みずほ証券株式会社	71,110	3.03
D B J 事業価値創造投資事業組合	68,415	2.91
株式会社リクルート	57,200	2.43
モルガンスタンレーアンドカンパニーインク	56,913	2.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	47,791	2.03

グループ会社概要 (2007年6月23日現在)

マネックス証券株式会社

設立 1999年5月
代表者 松本大
資本金 7,425百万円
事業内容 証券業、証券業付随業務、その他業務
所在地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内 1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階
URL http://www.monex.co.jp/

株式会社マネックス・ユニバーシティ

設立 2005年11月
代表者 内藤忍
資本金 40百万円
事業内容 投資教育プログラムの提供(セミナー・勉強会・eラーニング等)
資格ビジネス、書籍等のコンテンツ作成
所在地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内 1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階
URL http://www.monexuniv.co.jp/

マネックス・オルタナティブ・インベストメンツ株式会社

設立 2004年10月
代表者 水田茂夫
資本金 95百万円
事業内容 有価証券等の投資事業を行う企業の株式保有、投資顧問業
所在地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内 1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階

WR Hambrecht & Co Japan 株式会社

設立 2005年9月
代表者 松本大
資本金 22百万円
事業内容 OpenIPO®の調査研究、M&Aアドバイザーサービス
所在地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内 1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階

マネックス・ビジネス・インキュベーション株式会社

設立 2005年11月
代表者 勝屋敏彦
資本金 350百万円
事業内容 金融に関連する新規ビジネスの発見と育成等
所在地 〒100-6219 東京都千代田区丸の内 1-11-1
パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階

トレード・サイエンス株式会社

設立 2006年4月
代表者 加藤浩一
資本金 91百万円
事業内容 システムプログラムを用いた投資助言サービス
同サービスを実現するためのシステムプログラムの研究開発
所在地 〒162-0041 東京都新宿区早稲田鶴巻町513
URL http://www.trade-sc.jp/

ネットライフ企画株式会社

設立 2006年10月
代表者 出口治明
資本金 1,010百万円
事業内容 生命保険事業の調査企画及び生命保険会社の設立準備
所在地 〒160-0014 東京都新宿区内藤町1番地 内藤町ビルディング
URL http://www.netseiho.com/

■ 株 主 メ モ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
期末配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同 連 絡 先	〒137-8081東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 TEL：0120-232-711（通話料無料）
同 取 次 所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
上場証券取引所	東京証券取引所
証 券 コ ー ド	8698
公 告 方 法	電子公告により行います。 公告掲載URL http://www.monexbeans.net/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に掲載いたします。)

【お知らせ】

- 株主に関するお手続き用紙のご請求について
株主に関するお手続き用紙（届出住所／印鑑・姓名等の変更届、配当金振込指定書、名義書換請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話ならびにインターネットにより24時間受け付けておりますので、ご利用下さい。

0120-244-479（三菱UFJ信託銀行本店証券代行部）
0120-684-479（三菱UFJ信託銀行大阪証券代行部）
インターネットアドレス <http://www.tr.mufg.jp/daikou/> 通話料無料

なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会下さい。（配当金振込指定書を除く）

MBH | マネックス・ビーンズ・ホールディングス株式会社

〒100-6219 東京都千代田区丸の内1-11-1 パシフィックセンチュリープレイス丸の内19階
TEL:03-6212-3750

<http://www.monexbeans.net/>

E-mail: ir@monex.co.jp

株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせ下さい

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、下記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答下さい。
所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com/>
アクセスコード 8698

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索して下さい。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信して下さい。（タイトル、本文は無記入）
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、2007年8月31日までです。



※本アンケートは、株式会社エーツメディアの提供する「e-株主サーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社エーツメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>）※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

- アンケートのお問い合わせ「e-株主サーチ事務局」
TEL:03-5777-3900 MAIL:info@e-kabunushi.com